

平成21年度 事業実績報告書

申請者の概要

申請者	団体名	和泉商工会議所	
	代表者職・氏名	会頭 岸脇 淳介	
	所在地	〒594-0071 大阪府和泉市府中町四丁目20番2号	
	担当者	職・氏名	中小企業相談所 所長 森 知久
		連絡先	電話番号（直通）： 0725-46-4141
Fax： 0725-46-8686			
		E-mail： mori@izumicci.jp	
①設立年月日 ②職員数 （うち経営指導員数） ③所管地域 ④管内事業所数 ⑤管内小規模事業者数 ⑥会員数（組織率） ※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと		平成6年4月1日 19名（7名） 和泉市 5,490（平成18年事業所統計調査による） 4,392（平成18年事業所統計調査による） 1,784（33%）（平成22年3月31日現在）	
<input type="checkbox"/> 主な事業概要（定款記載事項等）			
①商工会議所としての意見の公表、国会、行政庁等に具申・建議、行政庁等の諮問への答申 ②商工業に関する相談・指導、情報収集・提供、調査研究、講習会又は講演会の開催、施設の設置・維持・運用 ③商品の品質又は数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定又は検査 ④輸出品の原産地証明 ⑤商工業に関する技術又は技能の普及又は検定 ⑥博覧会、見本市等の開催・あっせん ⑦商事取引に関する仲介又はあっせん、紛争に関するあっせん、調停又は仲裁 ⑧商工業者の信用調査、観光事業の改善発達 ⑨行政庁から委託を受けた事務 ⑩社会一般の福祉の増進に資する事業 ⑪国際親善の増進を図る事業 ⑫外国人研修生の受入れに関する事業 ⑬上記のほか、商工業者の委託を受けて当該商工業者が行うべき事務（その従業員のための事務を含む。）を処理し、その他商工会議所の目的を達成するために必要な事業			

各種データ

和泉商工会議所

経営指導員の相談

業種別	巡回相談											相談対象企業数	
	経営革新	経営一般	IT	金融	税務	労務	取引	環境対策	法律	その他	計		うち 会員数
製造業	0	0	0	107	41	193	15	0	1	51	408	127	社
建設業	0	0	0	90	31	94	10	0	0	29	254	101	社
小売業	0	0	0	78	29	83	3	0	4	30	227	79	社
卸売業	0	0	0	20	3	16	5	0	0	9	53	12	社
サービス業	0	0	0	122	75	84	14	0	4	52	351	132	社
その他	0	0	0	30	9	16	0	0	1	13	69	29	社
小計	0	0	0	447	188	486	47	0	10	184	1,362	480	社
創業	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	社
合計	0	0	0	447	189	486	47	0	10	184	1,363	481	社

※その他の内訳

〔 小規模企業共済・倒産防止共済・中小企業退職金共済・いずみ共済など 〕

業種別	窓口相談（通信、電話等によるものを含む）											相談対象企業数	
	経営革新	経営一般	IT	金融	税務	労務	取引	環境対策	法律	その他	計		うち 会員数
製造業	0	0	0	62	77	232	46	0	0	14	431	163	社
建設業	0	0	0	130	91	180	5	0	1	21	428	145	社
小売業	0	0	0	60	72	91	5	0	5	21	254	102	社
卸売業	0	0	0	8	10	12	21	0	0	5	56	19	社
サービス業	0	0	0	104	127	170	56	0	4	21	482	195	社
その他	0	0	0	23	26	46	1	0	0	6	102	36	社
小計	0	0	0	387	403	731	134	0	10	88	1,753	660	社
創業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	社
合計	0	0	0	387	403	731	134	0	10	88	1,753	660	社

※その他の内訳

〔 小規模企業共済・倒産防止共済・中小企業退職金共済・いずみ共済など 〕

注) その他・・・デザイン、技術、事業継承、後継者問題、M&A、BCP（事業継承計画）、CSR（企業の社会的責任）など

注) 会員であるか非会員であるかは、相談した時点で区別すること

和泉商工会議所

(1) 事業の目標

今年度も、引き続き小規模事業者が抱える課題を把握するために巡回相談を徹底し、「緊急経済対策支援事業」を定期的に実施する。さらには関係機関との連携強化を図り、問題解決に向けた施策を緊急に実施する。

☆巡回・窓口指導と金融・雇用・税務・法務に関する支援

- ①巡回指導を徹底し、小規模事業者のニーズを的確に把握し改善に向けたサービスを提供する。
- ②関係機関との連携を強化し、企業が求めている国・府施策事業の周知徹底及び相談会等を実施する。
- ③「緊急経済対策支援事業」の推進

☆新事業創出に向けた支援策

- ①ものづくり産業が集積している「テクノステージ和泉」の西部地区進出企業が情報交換を加速させ、互いがWIN-WINとなるモデル協議会を設立②地域ブランド販売戦略ツールの構築③求人・求職マッチング事業④工業活性化事業⑤和泉市プレミアム付商品券発行事業⑥展示商談会事業(大阪勧業展)

(2) 事業を実施した具体的な内容、方法及び工夫した点

(一般経営相談・情報提供相談) 指導員相互の情報交換を徹底し、企業が抱える問題点を共有することで解決策を見出し、的確なアドバイスを行うことができた。

(緊急経済対策支援事業)

<金融支援> 「融資実効まで時間がかかる」との意見を踏まえて、行政、市内金融機関4行の協力により府経営安定資金制度の認定説明、制度相談・申し込みの受付を行った。また、日本政策金融公庫のセーフティネット貸付制度、マルケイ融資制度の一日公庫を実施した。「資金繰り金融円滑化法案」説明会の実施

<雇用安定・人材確保支援> ハローワークと連携し、企業が求めている活用できるさまざまな助成金を中小・小規模事業者へ周知している。また、本所会員社会保険労務士6名による「雇用調整助成金」の無料個別相談会も実施した。

<経営安定支援> 昨年までは法律・税務相談日は月1回と決めて実施していたが「相談日まで待てない」「緊急に対応しなければ経営の存続も危ぶまれる」との意見が多く寄せられたことで、法律家集団との委託契約を締結し、申し込みから3日以内で行政書士2名が窓口で対応し適正な法律家を紹介する。

(各種研究会・交流会事業) 多種多様な企業が集積している、トリヴェール西部地区において企業相互が情報交換できる場として協議会を設立し、企業の利益増進さらには協議会として事業を実施することで工業団地としての機能を果たす。

(3) 事業を実施した効果

(一般経営相談・情報提供相談) 巡回相談を徹底し、市内事業者が抱えている問題についての的確かつスピーディに対応することができ市内事業者からの信用を得ることができた。

(緊急経済対策支援事業)

<金融支援> 資金調達に1~2ヵ月かかる為、事前審査することで資金調達までの期間短縮が図れ、早急に経営改善に取り組むことができた。また、金融機関との信頼関係を得ることで今後の予期せぬ非常事態が乗り越えられる活力となった。

<雇用安定・人材確保支援> 昨年2月に「雇用調整助成金」の講習会を開催し、助成金制度については各企業が理解していることから、一歩踏み込んだ個別相談会を実施することで各々の企業が悩んでいる問題点が克服でき雇用維持に繋がった。

<経営安定支援> 「緊急に対応しなければいけないこと」「特許申請」「各種許可申請」等々さまざまな相談内容について適正な専門家をコーディネートすることで、時間短縮が図れ早急に問題を解決することができた。

(各種研究会・交流会事業) 個々の企業が抱える疑問、問題点について情報交換することで解決することができた。また、協議会として事業を確立し実施することで地域社会に貢献できる。

(4) 事業を実施した結果浮かび上がった課題

(一般経営相談・情報提供相談) 今後は、相談企業件数を増やし市内事業者が抱えている問題を解決する為のきめ細やかなサービス及び企業が求めている情報をいち早く提供することが必要である。

(緊急経済対策支援事業)

支援事業の周知徹底するとともに外部サポーターや関係機関との連携をさらに強化し、高度で専門的、実践的な課題解決のサポートを緊急に実施することが必要である。

(各種研究会・交流会事業)

環境の変化に伴い新たな事業を確立する。業種の垣根を越えた議論を行うことで企業のメリットを見出しさらには「モデル協議会」としての機能を果たすことが重要である。

(5) 来年度への取り組み

今年度も、引き続き中小・小規模事業者が抱える課題を把握するために巡回相談を徹底し、「経営改善普及事業」「緊急対策支援事業」「経営維持・改善特別相談事業」「創業支援等相談事業」を定期的に実施する。さらには関係機関との連携強化を図り、経営に対するすべての悩みを解決する。

①従来の巡回・窓口指導を徹底し、金融・資金繰り・労働保険・社会保険・税務・経営・経理・取引・福利厚生等々に関する支援

②会員専門家や関係機関と連携し、高度で専門的・実践的な課題解決のサポート

③国、府、市のさまざまな施策をいち早く事業者へ周知し活用を推進する

☆新事業創出に向けた支援策

①ものづくり産業が集積している「テクノステージ和泉」と居住・都市・研究開発の3つの機能をもつ「トリヴェール和泉西部地区、東部地区」を中心に企業間同士の情報交換を加速させ、進出企業と市内企業との連携強化を図るため交流会などを通じてネットワークを構築する。 ②地域ブランド販売戦略ツールの拡充 ③就活推進事業 ④工業活性化事業 ⑤展示商談会事業(大阪勧業展)

和泉商工会議所

I 一般経営相談・情報提供事業

支援のポイント・成果

会員・非会員を問わず市内小規模事業所への巡回相談を徹底し、業種、事業規模等に応じた提案型サービスを展開していくことで問題点についての的確に対応し相談者からの信用を得ることができた。来所、電話相談での迅速な対応と的確な指導を行う。中小・小規模事業者のニーズをより多く収集することができ、相談に対してさまざまな提案を行うことによりサービスの向上を図ることができるとともに事業所の経営状態を継続的に把握できた。

事業名	指標	目標数値	実績数値	達成率	利用者満足度(点)	事業評価
巡回相談	相談件数	1,000	1,363	136.3%	100.0	5
窓口相談	相談件数	1,000	1,753	175.3%	100.0	5

II 課題別経営相談支援事業

支援のポイント・成果

○金融支援 実績数値でも明らかのようにマルケイ融資制度の申し込み企業が非常に多く、企業にとっては資金繰りが楽になり当面の経営の安定が図れた。
 ○法務支援 相談日を決めており、緊急を要する相談に対応出来ないことから「緊急経済対策支援事業」にて対応した。
 ○記帳支援 今後も定期的に訪問し継続的な記帳指導により自主的に記帳が出来るよう支援できた。
 ○税務支援 ホームページ・広報誌にて税制改正ポイントや事業承継に関する制度をいち早く周知徹底することができた。近畿税理士会泉大津支部のご協力を頂き、税務申告会場に税理士11名と本所監事税理士3名と指導員で対応した。確定申告・消費税申告実績約230社 e-TAXの推進(新規申込み事業所64社) 企業の存続が危ぶまれる中、中小企業・小規模事業者の特性を活かした強みを各支援策を活用することで、さらに強固なものにすることができた。

事業名	新規/継続	指標	目標数値	実績数値	達成率	利用者満足度(点)	事業評価
金融支援	継続	斡旋件数	110	122	110.9%	100.0	5
法務支援	継続	相談実施日数	3	2	66.7%	100.0	5
記帳支援	継続	支援事業所数	5	5	100.0%	100.0	5
税務支援	継続	相談実施日数	15	15	100.0%	100.0	5
研修参加費	継続	受講数	14	13	92.9%		

III 専門人材等連携促進事業

支援のポイント・成果

○「緊急経済対策支援事業」
 <金融支援>
 ・平成21年6月25日 一日公庫(セーフティネット貸付制度・マルケイ融資制度)申込件数:25社 融資決定件数:20社
 ・平成21年9月11日 行政・民間金融機関4行(認定 経営安定資金制度)申込件数:14社 融資決定件数:5社
 ・平成21年11月16日 一日公庫(一般事業資金・セーフティネット貸付制度・マルケイ融資制度)申込件数:33社 融資決定件数:26社
 ・平成22年1月22日 資金繰り円滑化法案説明会 参加企業45社(参加者数51名)
 ・金融機関との三者面談、5号認定取得相談 42社
 <雇用安定・人材確保支援>
 ・平成21年6月29日「雇用調整助成金」個別相談会:14社 申請件数:1社 雇用維持のために各企業が悩んでいる問題点を解決するために社会保険労務士6名による個別相談会を実施
 ・平成21年10月24日、25日 和泉市商工まつり会場内において「ハローワーク無料相談会」を実施 相談者23名
 <経営安定支援>
 司法書士、弁護士、社労士、税理士等で構成するグループと業務委託契約し、さまざまな相談に対して3日以内に相談窓口を開設し、専門家と連携してワンストップで早期に対応、問題を解決する。利用者からは相談内容に対する満足度調査を行うとともに専門家からは相談内容の進捗状況、解決に至るまでの報告を随時受けて経営指導員と情報を共有している。(相談内容) 契約関係:2件 法人設立・変更登記等:11件 相続登記、事業承継:4件 許可申請:12件 特許申請:3件 債権回収:2件 税務:1件 法的整理・任意整理等:5件 労働問題・雇用関係助成金等:9件 金融問題:7件 電子入札登録:1件
 中小企業・小規模事業者が緊急に対応しなければならぬ支援事業を提供し、この予期せぬ非常事態を乗り越えられ、今後の企業活力の支えとなっている。今後も引き続き事業を実施していく。

重点事業	事業名	新規/継続	指標	目標数値	実績数値	達成率	利用者満足度(点)	事業評価
	緊急経済対策支援事業	新規	相談件数	300	248	82.7%	100.0	5
	後継者育成セミナー	継続	延参加者数	30	124	413.3%	100.0	5

IV 地域活性化事業

支援のポイント・成果

(各種研究会・交流会事業) 研究開発、商業サービス企業が集積する「トリヴェール和泉」の各企業が情報交換できる場として協議会を設立し情報を加速することで企業間相互の利益増進が図れた。平成21年4月9日 設立総会(日本経済新聞 日刊工業新聞 産経新聞 掲載)企業間で共有できる取り組みについて、現在アンケート調査を実施し検討している。企業のゴミ処理の有料化対策、新型インフルエンザ対策、バス停の設置要望や民間バス会社の共同運行、交番の設置要望等々の意見交換を活発に行っている。
 (地域ブランド戦略策定事業) 昨年度の調査結果を分析し販促ツールとしてポータルサイトを構築した。市内の情報を集約したサイトとして、有名パティシエや老舗和菓子職人の独創的なデザートや農工商連携事業での特定農作物等々、市内生産者の新たな販路、販売戦略を生み出し消費拡大に繋げる。
 (求人・求職マッチング事業) 第1回就職情報フェア・合同就職面接会:7月31日開催 来場者数550名 求人企業数17社 求人数86名 面接者数222名 採用者数1名 第2回就職情報フェア・合同就職面接会:2月19日開催 来場者数500名 求人企業数21社 求人数81名 面接者数222名 採用者数23名
 (工業活性化事業) 「第31回和泉市商工まつり」会場内で「工業展」として市内優良企業を広く市民へ周知するために企業・団体・関係機関の総合カタログ、製品紹介ブースを設けた。また、企業の社会貢献の観点から、ペットボトルのキャップを回収し、世界の子供たちへワクチンを届けるための回収ボックスも設置した。
 (和泉市7月7日付商品券発行事業) 20%のプレミアム付商品券119,804枚が市内取扱店に流通し各店舗で様々な取り組みも実施され、商店街の活性化と消費喚起に繋がった。取扱店舗全体で売上前年対比約5%の伸びとなった。
 (展示商談会事業) 出展企業5社 商談成約はなかったものの、引き合い交渉中や他社の新製品、商品、技術等事業への取組を知ることができ、また材料仕入先や外注先を探ることができたなどの効果は表れた。さらに、日刊工業新聞へ2度掲載されるなど成果は十分にあったとの意見を頂いた。

重点事業	事業名	新規/継続	指標	目標数値	実績数値	達成率	利用者満足度(点)	事業評価
○	各種研究会・交流会事業	継続	事業推進状況	100	100	100.0%	100.0	5
	地域ブランド戦略策定事業	継続	事業推進状況	100	100	100.0%	100.0	5
	求人・求職マッチング事業	継続	採用者数	30	24	80.0%	100.0	5
	工業活性化事業	新規	来場者数	100	100	100.0%	100.0	5
	和泉市7月7日付商品券発行事業	新規	経済効果	100	100	100.0%	100.0	5
	展示商談会事業	継続	商談件数・潜在的効果	30	11	36.7%	100.0	5

和泉商工会議所

事業名	トリヴェール和泉西部地区連絡協議会				
新規/継続	継続				
想定している実施期間	20 年 (開始) ~		年 (終了)		今年度 2 年目
実施期間全体を通じて予定している事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・協議会の設立 ・企業が抱えているさまざまな問題を解決するために相互の情報交換を加速させ、市内工業団地「テクノステージ和泉」との連携を図り共存共栄の観点から互いがwin-winとなるような施策を実施 				
継続事業の場合	これまでの実施状況と効果・成果	<ul style="list-style-type: none"> ・協議会の設立に先立ち、各企業からアンケート調査を実施している。調査結果に基づき課題が明確になっていることについてはその克服。あいまいなものについては更なる意見交換を行い、課題を明確にしていくことで解決に導く。 			
本事業の対象となる地域の現状や課題	市内工業団地「テクノステージ和泉」や居住・都市・研究開発の3つの機能をもつ「トリヴェール和泉」の研究開発企業・商業サービス企業が集積する「トリヴェール西部地区」に着目し、互いに課題を共有することで進出企業と地元関係機関とが緊密な連携を図り相互の情報交換を行うことが極めて重要である。				
目標に対する実績	指標	事業計画の確立			
	目標数値	100	実績数値	100	達成率 100.0%
目標	<ul style="list-style-type: none"> ○バス停の設置及び通勤・帰宅時間帯にバスを共同運行させることで企業のコスト削減及び利便性の向上を図る。 ○環境向上活動（クリーンデー）の実施 ○交番の設置（地域の防犯対策） ○災害対応型自動販売機及びAED設置促進への取組 ○物流に関するネットワークの構築（経費削減への取組） ○福利厚生事業の拡充 ○企業の社会貢献・環境への取組 				
事業を実施した具体的な内容・方法・時期	<ul style="list-style-type: none"> ○平成21年4月9日 設立総会 企業間で共有できる取り組みについて現在、アンケート調査を実施し検討している。企業のゴミの有料化対策、新型インフルエンザ対策、バス停の設置要望や民間バス会社の共同運行、交番の設置要望等々の意見交換を活発に行っている。 ○テクノステージ和泉まちづくり協議会主催のビジネス連携サロンへの参加周知 ○地域清掃（地区内の共有地部分）11月6日 66名参加、3月5日 88名参加 ○交番の設置について、地域防犯対策として地区内のパトロール強化の要望書を和泉警察署長へ提出。 ○環境対策として、ゴミとして焼却処分されるペットボトルのキャップ400個で3、150gのCO₂が発生します。また、キャップ800個で世界の子どもへポリオワクチン1人分を届けることもできることから、各企業で取り組みを開始しております。また、和泉市の秋の最大イベント「和泉市商工まつり」会場内においてもキャップの回収を行いエコキャップ推進協会へ寄付。 ○安心・安全なまちづくり（地域）、災害に強いまちづくりを目指しており「大阪府AEDマップ」への登録 現在3社 ○「和泉市就職情報フェア」へ求人企業として参加○「和泉市商工まつり」会場内での「工業フェア」への参加協力 				
マスコミ等に取上げられた回数	3				
PR方法とその影響	協議会設立総会でプレス発表 (4/10日日本経済新聞 4/10日刊工業新聞 4/14産経新聞 掲載) 大阪市内のシンクタンクから問い合わせがあり、事業参画を希望				
利用者満足度(点)	100				
事業評価	5				
実施した効果	<p>文房具一つにしても企業間同士で共同購入することで単価の削減が図れた。 企業敷地内の清掃についても、企業が各々で業者発注していたが、同業者を利用することで経費の削減が図れた。 女性職員が多いことや車などを利用する通勤従業員が約1,500名、地域の防犯対策としてパトロール強化を要望したことで、犯罪、事故の抑制効果が図れた。</p>				
実施した結果浮かび上がった課題および次期以降への取り組み	研究開発企業、商業サービス企業が集積する地域であり、業種間を超えたさまざまな取り組みを協議会で検討していたが、経済情勢悪化による進出の延期や撤退により今後の事業計画を再度見直し、状況にあった事業を実施していかなければいけない。各企業が抱えている様々な問題を解決するためにさらに活発な意見交換が必要である。				
事業全体の収支状況	収入	支出			
	小規模補助金：750,000円 協議会会費：990,000円 府補助金会議所負担金：85,210円 一般会計負担金：67,700円 雑収入：2,700円 計1,895,610円	事業費：992,700円 経営指導員活動費：700,000円 会場借上料：8,300円 印刷費等：126,910円 会議費：67,700円 計1,895,610円			